

ミャンマー

Myanmar

	2016年	2017年	2018年
①人口：5,283万人（2018年）			
②面積：67万6,552km ²			
③1人当たりGDP：1,298米ドル （2018年）			
④実質GDP成長率（%）	5.2	6.3	6.7
⑤消費者物価上昇率（%）	9.1	4.6	5.9
⑥失業率（%）	4.0	4.0	4.0
⑦貿易収支（100万米ドル）	△4,023	△5,375	△2,673
⑧経常収支（100万米ドル）	△2,428	△3,958	△3,592
⑨外貨準備高（グロス） （100万米ドル）	4,619	4,911	5,347
⑩対外債務残高（グロス） （対GDP、%）	35.7	34.7	38.1
⑪為替レート（1米ドルにつき、 チャット、年平均）	1,235	1,360	1,430

〔注〕⑦：通関ベース
〔出所〕①③～⑥⑧～⑪：IMF、②：ミャンマー中央統計局、⑦：グローバル・トレード・アトラス

2018年のミャンマーの実質GDP成長率は6.7%と、良好な成長を維持した。2018年の貿易では、輸出が前年から2割増の167億ドル、輸入が横ばいの193億ドルとなり、貿易総額は360億ドルと8.7%増となった。輸出入ともに過去最高額を更新し、輸出の拡大幅が輸入のそれを上回り、貿易赤字は54億ドルから27億ドルに縮小した。2018年度の対内直接投資（認可額、ティラワSEZを除く）は36億ドルと、前年度から減少したものの、認可件数は224件と過去最高を記録した。

■ 堅調な成長を維持

国際通貨基金（IMF）によると、2018年のミャンマー経済は、実質GDP成長率が前年から0.4ポイント増の6.7%となった。IMFは高成長の主な理由として、外国銀行の地場企業に対する融資が認可されたこと、政府当局による外国保険会社の市場参入に向けた動きが本格化したことなど、経済改革の進展が経済成長を支えていると指摘している。

ラカイン州の問題による影響などがリスク要因だが、さらなる規制緩和や公共投資の増加などにより、今後も高成長が続く見込みで、IMFは2019年の実質GDP成長率を6.4%と予測している。現在の国民民主連盟（NLD）政権は、対外債務に過度に依存をせず、農業を含め各産業においてバランスのとれた安定的経済成長を志向しており、今後の経済改革への取り組みが注目される。

■ 輸出が増加し、貿易赤字が縮小

ミャンマーの2018年の輸出は、前年比20.1%増の166億7,200万ドル、輸入は0.5%増の193億4,500万ドルだった。輸出は2012年の民政移管以降で最高を記録した前年をさらに上回った一方、輸入の伸びが鈍化したため、貿易赤字は2017年の53億7,500万ドルから26億7,300万ドルに縮小した。ミャンマーの通貨チャットの対ドル為替レートをみると、2016年の平均では1ドル当たり1,235チャットであったのが、2018年の平均では1,430チャットまで下落しており、大幅なチャット安は輸出に追い風

となっている一方、輸入品価格の上昇につながるため、輸入事業者には厳しい状況が続いている。

輸出を品目別にみると、1位は引き続き鉱物性燃料（約9割が天然ガス）であったが、輸出額は前年比2.9%減の35億9,400万ドルとなった。輸出先は、タイが23億1,900万ドル（前年比13.9%増）、中国が12億5,900万ドル（22.3%減）であり、この2カ国で99.5%を占めた。なお、ミャンマーからタイ、中国への輸出総額はそれぞれ30億5,700万ドル、55億6,000万ドルであり、同品目だけでタイ向け輸出の76%、中国向け輸出の23%を占めている。

輸出2位は衣類（布帛製品）であり、2018年の輸出量は32億6,300万ドル（前年比68.7%増）だった。ミャンマーでは縫製業を中心に、原材料を外国から調達し、安価な労働力を活用して加工し、輸出するという委託加工貿易が盛んである。こうした委託加工業は、同国ではCMP（Cutting, Making and Packing）と呼ばれており、ミャンマー政府も、CMP企業の原材料調達にかかる輸入関税を免除している。同品目の輸出先1位は日本（9億5,000万ドル、前年比71.9%増）だが、2位のドイツ（3億4,100万ドル、40.7%増）をはじめ、英国（2億7,500万ドル、45.4%増）、スペイン（2億5,800万ドル、2.4倍）、オランダ（2億5,200万ドル、2.7倍）といったEU諸国も目立ってきている。ミャンマーからEUへの縫製品の輸出では、特別特惠措置（具体的にはGSP-EBA）の対象となっており、こうした政策の効果もあると考えられる。

貴金属・宝石の輸出は、前年比2.4倍の9億4,200万

表1 ミャンマーの主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位:100万ドル、%)

	輸出 (FOB)				輸入 (CIF)				
	2017年		2018年		2017年		2018年		
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率	
鉱物性燃料	3,701	3,594	21.6	△2.9	鉱物性燃料	3,575	4,030	20.8	12.7
衣類 (布帛製品)	1,934	3,263	19.6	68.7	一般機械・部品	1,691	1,813	9.4	7.2
穀物	1,338	1,162	7.0	△13.2	輸送機器	2,104	1,468	7.6	△30.2
貴金属・宝石	391	942	5.7	141.3	電気機械	1,316	1,243	6.4	△5.6
衣類 (ニット製品)	495	854	5.1	72.4	鉄鋼	885	972	5.0	9.8
銅製品	490	829	5.0	69.1	人造繊維の短繊維・織物	679	933	4.8	37.4
糖類・砂糖菓子	766	773	4.6	0.9	プラスチック製品	689	808	4.2	17.3
食用の野菜・根など	940	762	4.6	△19.0	糖類・砂糖菓子	861	601	3.1	△30.1
魚介類	622	734	4.4	18.0	動物性または植物性油脂	685	587	3.0	△14.4
鉄鋼	352	261	1.6	△25.9	鉄鋼製品	541	545	2.8	0.8
合計 (その他含む)	13,879	16,672	100.0	20.1	合計 (その他含む)	19,253	19,345	100.0	0.5

[出所] グローバル・トレード・アトラス

表2 ミャンマーの主要国・地域別輸出入<通関ベース>

(単位:100万ドル、%)

	輸出 (FOB)				輸入 (CIF)				
	2017年		2018年		2017年		2018年		
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率	
中国	5,398	5,560	33.4	3.0	中国	6,116	6,223	32.2	1.8
タイ	2,699	3,057	18.3	13.3	シンガポール	2,931	3,692	19.1	26.0
日本	903	1,388	8.3	53.7	タイ	2,167	2,595	13.4	19.8
インド	708	574	3.4	△18.9	インド	975	990	5.1	1.6
ドイツ	360	505	3.0	40.3	インドネシア	919	936	4.8	1.9
米国	278	492	3.0	77.1	マレーシア	999	815	4.2	△18.5
シンガポール	735	490	2.9	△33.3	日本	1,055	696	3.6	△34.0
韓国	301	446	2.7	48.3	ベトナム	572	586	3.0	2.5
英国	289	423	2.5	46.4	韓国	528	440	2.3	△16.7
マレーシア	188	263	1.6	40.0	米国	695	325	1.7	△53.3
合計 (その他含む)	13,879	16,672	100.0	20.1	合計 (その他含む)	19,253	19,345	100.0	0.5

[出所] グローバル・トレード・アトラス

ルと大幅に増加した。2018年1月に従前から禁止されていた金の輸出について、規制が撤廃され、金、宝飾品、金の工芸品および装身具の輸出入が解禁されたことなどが影響している。

国・地域別で輸出をみると、1位と2位は2017年に引き続き中国、タイで、上述したとおり、天然ガスの輸出によるところが大きい。3位は昨年と同様に日本で、衣類の輸出が約7割を占める。中国、タイ、日本への輸出で、全体の6割を占めている。

■増加する石油製品の輸入

輸入を品目別にみると、ここでも1位は鉱物性燃料（うち石油が96%）であり、2018年の輸入額は前年比12.7%増の40億3,000万ドルである。鉱物性燃料を大量に輸出する一方、ほぼ同量の同品目を輸入するという貿易構造となっている。これには理由があり、まだ軍事政権下であった2000年代、欧米諸国からの制裁を受けて外貨の獲得に苦しんでいたミャンマー政府は、隣国であるタイと中国に

対して、ミャンマーの沖合で採掘される天然ガスを提供することで外貨を獲得していた。この契約は20年超ともみられる長期契約であり、民主政権に移行した現在でも、ミャンマーは2カ国に天然ガスの供給を続けている。他方、国内の経済成長に伴う電力需要の増加や普及が進む自動車燃料の需要増などを賄うエネルギー資源を有しておらず、同品目についてシンガポール（33億2,500万ドル、前年比26.5%増）、マレーシア（1億8,500万ドル、63.9%減）、タイ（1億8,300万ドル、16.1%増）といった隣国から輸入することを余儀なくされている。この結果、2018年は初めて40億ドルの大台に乗り、同品目は輸入超過となった。

2位は一般機械・部品の18億1,300万ドル（前年比7.2%増）で、3位は輸送機器で14億6,800万ドル（前年比30.2%減）であった。輸送機器は主に自動車占めている。国別で見ると、輸送機器の輸入元は中国が最も多く4億5,000万ドル（39.9%減）、続く日本は3億2,600万ドル（47.8%減）と、2カ国とも輸入額が大幅に減少した。中国の減少については、オフロードダンプトラックの輸入が前年より2億8,200万ドル減ったことに起因するが、日本の減少についてはミャンマー政府の政策に影響するところが多い。ミャンマー政府は2017年、国産車振興を目的に右ハンドル車の輸入を禁止し、間接的に中古車の輸入抑制を促した。2012年の中古車輸入の解禁以降、日本の中古車は人気を博していたが、政策変更の影響を受けて前年比で大幅減となった。

輸入を国・地域別にみると、最大の輸入相手国は中国で62億2,300万ドル（1.8%増）、2位がシンガポールで36億9,200万ドル（26.0%増）、3位がタイで25億9,500万ドル（19.8%増）だった。これら3カ国で輸入の65%を占めた。

■ 対内直接投資件数は過去最高を更新

投資企業管理局（DICA）によると、ミャンマー投資委員会（MIC）が2018年度（2018年4月～2019年3月）中に認可した対内直接投資の件数は224件と、件数ベースで過去最高を記録した前年度（222件）を上回った。件数ベースでは7割が製造業で、主に中国やアジアからの軽工業の投資が増加した。

認可額は前年度比36.5%減の36億3,300万ドルとなった。前年度は鹿島建設のシンガポール法人による都市開発事業への投資や、東京建物とフジタの合弁会社（シンガポール法人）による大規模複合開発事業への投資などといった大型不動産案件が多かったが、2018年度は大型案件が少なかったため、金額ベースでは減少した。

国・地域別ではシンガポール、中国、香港などが上位を占めた（認可額ベース）。ミャンマーへの直接投資では、シンガポールや香港などの地域統括拠点を經由して投資する企業が多い。

業種別でみると、製造業（167件、13億800万ドル）、運輸・通信（3件、9億9,500万ドル）、不動産開発（5件、3億3,400万ドル）が上位となった。

なお、上記統計にはティラワ経済特区（SEZ）への投資件数・金額が含まれておらず、当該統計でミャンマーへの投資動向の全てを把握することは困難である。

■ 第三国経由等を含むと活発な日本の投資

日本からの投資件数は11件（前年度12件）、投資認可額では1億5,300万ドル（同3億8,400万ドル）となった。2018年度は大規模な案件がなかったため、DICAの統計の金額ベースでは大幅に落ち込んだように見えるが、日系企業の進出自体は堅調に進んでいる。傾向としては縫製業以外の製造業の進出が徐々に増加しており、樹脂成

型部品を製造するトーノ精密や、パッケージ用リキッドインキや接着剤などを製造する東洋インキ、自動車・家庭用鉛蓄電池の輸入・卸売販売を行うGSユアサなどが拠点を立ち上げた。2019年5月には、トヨタ自動車によるティラワSEZでの新工場設立も発表され、部品を海外から輸入して組み立てるセミ・ノックダウン（SKD）方式

表3 ミャンマーの国・地域別対内直接投資<認可ベース>

（単位：件、100万ドル、%）

	2017年度		2018年度			
	件数	金額	件数	金額	構成比	伸び率
シンガポール	42	2,164	26	1,833	50.5	△15.3
中国	65	1,359	97	558	15.4	△59.0
香港	23	252	28	311	8.6	23.5
英国	4	211	5	181	5.0	△14.4
タイ	11	124	8	162	4.5	30.8
日本	12	384	11	153	4.2	△60.3
韓国	14	254	17	144	4.0	△43.5
ベトナム	4	21	5	71	2.0	242.0
米国	2	129	1	56	1.5	△56.5
サモア	1	39	1	45	1.2	16.3
合計（その他含む）	222	5,718	224	3,633	100.0	△36.5

〔注〕年度は4月～翌年3月。ティラワSEZへの投資を含まない。

〔出所〕ミャンマー投資企業管理局

表4 ミャンマーの業種別対内直接投資<認可ベース>

（単位：件、100万ドル、%）

	2017年度		2018年度			
	件数	金額	件数	金額	構成比	伸び率
製造業	136	1,769	167	1,308	36.0	△26.1
運輸・通信	8	902	3	995	27.4	10.3
不動産開発	10	1,262	5	334	9.2	△73.5
電力	5	406	3	186	5.1	△54.1
工業団地	1	34	2	82	2.3	142.2
畜産・水産業	10	28	10	67	1.8	142.1
ホテル・観光業	5	177	5	66	1.8	△62.5
農業	7	134	6	25	0.7	△81.4
合計（その他含む）	222	5,718	224	3,633	100.0	△36.5

〔注〕年度は4月～翌年3月。ティラワSEZへの投資を含まない。

〔出所〕ミャンマー投資企業管理局

表5 ミャンマーの主な対内直接投資案件（2018年4月～2019年3月）

業種	企業名	国籍	時期	投資額	概要
製造業	GSユアサ	日本	2018年5月	約740万ドル	ティラワ経済特区に自動車・家庭電源用他鉛蓄電池の輸入・卸売販売を行う新会社を設立した。タイのサイアムGSバッテリーから輸入し、充電、卸売販売を行う。
化学	東洋インキ	日本	2018年6月	約650万ドル	ティラワ経済特区に100%出資の製造・販売会社を設立した。パッケージ用リキッドインキや接着剤、商業印刷用オフセットインキの製造・販売を行う。
製造業	レカム	日本	2018年8月	約30万ドル	LED照明、業務用エアコンなどの環境関連商材を展開する新会社を設立した。
不動産	タマホーム	日本	2018年9月	約80万ドル	現地企業のカケハシ・リアルエステート・グループとの合弁会社を設立した。分譲マンション開発事業を実施する。
不動産	新日鉄興和不動産	日本	2018年10月	約8,000万ドル	ヤンゴンの政府保有地でサービスアパートメントを開発する。同社が建設・運営し、その後政府に引き渡す70年間の「BOT契約」を締結した。2021年3月に竣工予定である。
製造業	トーノ精密	日本	2019年3月	約150万ドル	100%出資の現地法人「トーノ・プレジジョン・ミャンマー」を設立した。ティラワ経済特区で樹脂成型部品の工場を着工した。完成後は日系メーカーに精密部品を供給するほか、近隣国への輸出も目指す。

〔注〕国籍は、本社所在地。時期は、各社発表または報道された年月。

〔出所〕各社発表および報道などから作成

で事業を開始する。今後、部材を供給するサプライヤー企業など裾野産業の拡大が期待される。

国・地域別での対内直接投資統計において、日本の順位は6位にとどまっているが、シンガポールなどの第三国を経由した投資やティラワSEZへの投資を含めると、日本の2018年度の投資件数は23件、投資認可額は3億7,500万ドルとなり、実際には倍額の投資をしている。

ティラワSEZへの進出は引き続き活発であり、2015年に開業したゾーンA（405ヘクタール）は完売し、現在、ゾーンBの開発が進行中である。2019年8月時点で、契約締結した企業は108社（ゾーンA：88社、ゾーンB：20社）であり、そのうち日本企業が約半数の55社となっている。同SEZでは自前のガス火力発電所も備え、電力供給が安定し、順調に投資活動が進んでいる。2019年8月には、アウンサンスーチー国家最高顧問が初めて同SEZを訪問し、スズキやヤクルトの工場を視察した。同最高顧問は、同SEZがワンストップセンターなど日本のノウハウを備え、他のASEAN諸国の主要工業団地に比肩するとして高く評価している。

なお、ミャンマー日本商工会議所（JCCM）に所属する会員企業数は2019年8月時点で399社となっており、建設・流通・工業分野の会員数が約8割を占めている。

■対日貿易が黒字に転じた日ミャンマー貿易

2018年のミャンマーの対日輸出は13億8,800万ドル（前年比53.7%増）、輸入は6億9,600万ドル（34.0%減）だった。対日貿易黒字は6億9,200万ドルで、6年連続の赤字から黒字に転じた。衣類などの輸出が大幅に増えた一方、右ハンドル車の原則輸入禁止に伴い輸送機器が減少した。

品目別でみると、対日輸出は衣類（布帛製品、ニット製品）および履物の合計で全体の87.5%を占めた。いずれもCMP制度を活用した委託加工で、衣類（布帛製品）が9億5,000万ドル（前年比72.0%増）、衣類（ニット製品）が1億6,000万ドル（74.5%増）、履物が1億500万ドル（2.4%増）、だった。対日輸入は、乗用車・トラックなどの輸送機器が3億2,600万ドル（47.8%減）、建設機械などの一般機械が1億1,500万ドル（21.6%減）となった。

■2020年総選挙に向けた経済改革に注目

アウンサンスーチー国家顧問率いる国民民主連盟（NLD）政権が2016年3月に発足してから、約3年半が経過した。これまで経済改革や法整備を推し進め、高い経済成長を実現しており、2018年は投資促進に向け、新会社法の施行や、小売・卸売業や保険事業における外資規制の緩和などを積極的に進めてきた。さらに、2015年度まで増加を続けてきた外国直接投資額は3期連続で前年割れとなったが、これは過年度の電力、石油・ガス、不動産分野における大型案件による影響が大きく、件数ベースでみると2期連続で過去最高を更新しているため、外国からの投資意欲は引き続き堅調だといえる。約5,300万人もの豊富な人口を擁し、内需の拡大が続くミャンマーは、依然として投資対象国として注目度が高い。

現NLD政権は、ラカイン州の問題などの難しい課題を抱える中でも、国内外からの投資拡大を図るため、省庁横断的・主体的に対応する投資・対外経済関係省を新設するなど、投資促進の強化、事業環境の改善、投資関連手続きの円滑化に向けた取り組みを加速させる方針を示している。2020年に実施される総選挙に向けて、実効性のあるさらなる経済改革などが見込まれる。

表6 ミャンマーの対日主要品目別輸出入<通関ベース>

（単位：100万ドル、%）

	輸出 (FOB)					輸入 (CIF)			
	2017年	2018年				2017年	2018年		
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
衣類（布帛製品）	553	950	68.5	72.0	輸送機器	624	326	46.8	△47.8
衣類（ニット製品）	92	160	11.5	74.5	一般機械	147	115	16.5	△21.6
履物	102	105	7.5	2.4	電気機械	35	42	6.0	20.3
電気機械	18	34	2.5	89.2	鉄鋼製品	29	30	4.3	0.7
魚介類	27	25	1.8	△7.6	鉄鋼	22	28	4.0	28.1
食用の野菜・根など	20	16	1.1	△21.7	医療機器など	24	23	3.3	△5.0
ゴム製品	16	16	1.1	△0.0	紙製品	8	16	2.3	95.0
革製品	8	13	0.9	62.7	人造繊維の短繊維・織物	15	14	2.0	△9.3
採油用種および果実	15	10	0.7	△31.6	雑品	10	10	1.5	2.0
一般機械	7	10	0.7	51.0	プラスチック製品	24	10	1.5	△58.3
合計（その他含む）	903	1,388	100.0	53.7	合計（その他含む）	1,055	696	100.0	△34.0

〔出所〕 グローバル・トレード・アトラス